

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月12日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)

【英訳名】 ITX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 居 哲 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-4288-7000

【事務連絡者氏名】 取締役 半 澤 彰 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-4288-7000

【事務連絡者氏名】 取締役 半 澤 彰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	172,623	158,563	183,743	411,987	349,699
経常利益(経常損失)	(百万円)	1,323	3,246	632	9,377	772
中間(当期)純利益 (中間純損失)	(百万円)	2,551	2,458	1,208	634	601
純資産額	(百万円)	22,818	24,965	27,193	28,154	25,868
総資産額	(百万円)	194,101	144,381	159,513	155,459	170,012
1株当たり純資産額	(円)	46,545.76	50,925.49	55,470.20	57,419.68	52,692.32
1株当たり中間(当期)純利益 (中間純損失)	(円)	5,204.85	5,014.61	2,464.82	1,264.53	1,151.74
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)			2,044.91	1,049.94	956.28
自己資本比率	(%)	11.76	17.29	17.05	18.11	15.21
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,332	8,263	5,175	3,080	737
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	974	6,054	5	11,087	3,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,736	10,549	2,273	2,209	6,441
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	28,799	30,694	26,908	26,756	24,157
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(名)	2,293 〔1,790〕	1,414 〔1,964〕	1,835 〔2,758〕	1,262 〔1,868〕	1,920 〔2,466〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	34,933	54,440	45,058	83,968	105,931
経常利益(経常損失)	(百万円)	1,424	2,693	1,363	9,221	1,344
中間(当期)純利益 (中間純損失)	(百万円)	1,585	3,705	781	6,491	7,845
資本金	(百万円)	20,456	20,456	20,456	20,456	20,456
発行済株式総数	(株)	490,240	490,240	490,240	490,240	490,240
純資産額	(百万円)	18,561	31,545	33,841	29,949	32,944
総資産額	(百万円)	100,191	107,505	106,186	113,367	105,040
1株当たり純資産額	(円)	37,862.70	64,346.55	69,030.05	61,092.11	67,200.97
1株当たり中間(当期)純利益 (中間純損失)	(円)	3,235.07	7,558.88	1,593.92	13,240.98	16,004.05
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)		6,276.10	1,323.43	10,993.93	13,288.10
1株当たり中間(年間)配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	18.53	29.34	31.87	26.42	31.36
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(名)	94 〔6〕	72 〔9〕	63 〔12〕	76 〔6〕	61 〔14〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第5期中間及び第6期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
第5期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 アイ・ティー・テレコム(株)は第5期より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成16年3月31日貸借対照表および平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、ITの無限の可能性を追求し、ITを駆使して世の中に革新を起こすことを目指し、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における各事業内容の主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

また、連結子会社であったテクマトリックス㈱は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となりました。

(ネットワーク&テクノロジー事業)

売却除外：ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION (連結子会社)

㈱ムービーチャンネル(持分法適用関連会社)

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社の合計3社が増加しており、連結子会社4社、持分法適用関連会社3社の合計7社が減少しております。

なお、主要な関係会社の異動状況は以下の通りです。

(1) 除外

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	米国 カリフォルニア州	532	ネットワーク&テクノロジー事業			
(持分法適用関連会社) ㈱ムービーチャンネル	東京都 中央区	1,000	ネットワーク&テクノロジー事業			

(注) 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 上記以外の異動

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) テクマトリックス㈱	東京都 港区	1,263	ネットワーク&テクノロジー事業	31.95		

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 連結子会社であったテクマトリックス㈱は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となりました。
- 3 テクマトリックス㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ライフサイエンス事業	395 (70)
ネットワーク&テクノロジー事業	362 (103)
モバイル事業	517 (1,761)
ビジネスイノベーション事業	532 (819)
全社(共通)	29 (5)
合計	1,835 (2,758)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	63 (12)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記の他に出向者が26名おります。

(3) 労働組合の状況

社員を代表する組織として社員会があります。労使関係は円満に推移しており、社員会と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰という逆風が吹いたものの、企業収益の改善が設備投資のみならず個人消費や雇用に波及しはじめ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。当社グループが事業領域とするIT関連業界におきましても、製造業を中心とした緩やかな設備投資の増加に伴い、第1四半期の調整局面を経て、順調に回復しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、積極的な投資・事業育成活動を行ってまいりました。具体的には、ライフサイエンス事業においては、医療機関向けのコンサルテーションとVPP(Value Per Procedure:症例単価払い課金方式)プログラム等の内視鏡導入支援サービスを提供するティーメディクス株式会社の事業が本格的にスタートし、更にメニューの拡充による成長を目指しております。

モバイル事業においては、クワトロメディア株式会社が、同じく当社子会社である株式会社デジタル・インタラクティブ・ダイナミクスより、デジタル放送事業の一部営業を譲り受け、放送と携帯電話の融合を目指したビジネスを開始しております。ビジネスイノベーション事業において、デュアキズ株式会社が、インターネットのデータ部分を解読、制御する業界初となる完全ハード化URLフィルタリング装置を製品化し、販売を開始しております。また、株式会社ITXキャピタル・イノベーションは、日本政策投資銀行などと共同で、未公開企業成長支援ファンド「ITX - ネクストリーム1号投資事業有限責任組合」を設立しております。

当中間期連結売上高につきましては、連結子会社での機器販売・サービスにおける売上高が堅調に増加したことにより、対前年同期比15.9%増の1,837億43百万円となりました。主な売上高構成内訳では、当社単体で450億58百万円、主要な連結子会社では、アイ・ティー・テレコム株式会社で939億94百万円、KSオリンパス株式会社149億58百万円、ITXイー・グローバルレッジ株式会社65億93百万円となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は201億96百万円(構成比11.0%)、ネットワーク&テクノロジー事業は602億38百万円(同32.8%)、モバイル事業は949億74百万円(同51.7%)、ビジネスイノベーション事業は87億14百万円(同4.7%)、その他消去 3億80百万円(同 0.2%)となりました。

利益面に関しましては、売上総利益において機器販売・サービスでの携帯電話販売の増加やKSオリンパス株式会社を連結子会社としたこと等により、対前年同期比27%増の213億54百万円となりました。販売費及び一般管理費は195億92百万円(前年同期比54億29百万円の増加)となり(主な内訳は給与手当52億57百万円、業務委託料38億11百万円、借地借家料19億96百万円、連結調整勘定償却額10億81百万円等)、営業利益は対前年同期比33.5%減の17億62百万円となりました。

また、営業外収益6億58百万円、支払利息およびスワップ損失等により営業外費用17億87百万円を計上した結果、経常利益は、6億32百万円(同38億79百万円の増加)となりました。さらに関係会社株式売却益等により特別利益23億14百万円、固定資産の減損損失等により特別損失14億54百万円を計上したことにより、税金等調整前中間純利益は14億93百万円(同32億58百万円の増加)となり、中間純利益は、12億8百万円(同36億66百万円の増加)となりました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社45社(内、非連結子会社非持分法適用会社2社)及び関連会社10社(平成17年9月末)計56社で構成されております。なお、当中間連結会計期間における連結セグメント別、収益内容別(投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供)の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
ライフサイエンス事業			
売上高	4,853	20,196	24,887
(投資育成)	(953)	(963)	(931)
(機器販売・サービス)	(3,900)	(19,232)	(23,955)
売上総利益	1,327	3,869	4,280
(投資育成)	(754)	(797)	(794)
(機器販売・サービス)	(572)	(3,071)	(3,486)
販売費及び一般管理費	1,100	2,711	3,665
営業利益 (注)	226	1,157	614
(投資育成)	(637)	(697)	(586)
(機器販売・サービス)	(410)	(460)	(28)
ネットワーク&テクノロジー事業			
売上高	68,099	60,238	133,681
(投資育成)	(7,366)	(2,603)	(12,364)
(機器販売・サービス)	(60,732)	(57,635)	(121,317)
売上総利益	5,797	6,132	13,735
(投資育成)	(3,239)	(2,332)	(7,504)
(機器販売・サービス)	(2,558)	(3,800)	(6,231)
販売費及び一般管理費	2,978	3,861	6,680
営業利益 (注)	2,818	2,271	7,055
(投資育成)	(2,972)	(2,099)	(6,949)
(機器販売・サービス)	(153)	(171)	(105)
モバイル事業			
売上高	80,320	94,974	178,786
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(80,320)	(94,974)	(178,786)
売上総利益	8,809	9,635	18,630
(投資育成)	(-)	(-)	(4)
(機器販売・サービス)	(8,809)	(9,635)	(18,634)
販売費及び一般管理費	8,491	10,307	18,235
営業利益 (注)	317	672	394
(投資育成)	(4)	(4)	(29)
(機器販売・サービス)	(322)	(667)	(423)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
ビジネスイノベーション事業			
売上高	5,291	8,714	12,343
(投資育成)	(40)	(-)	(779)
(機器販売・サービス)	(5,251)	(8,714)	(11,563)
売上総利益	875	1,763	2,514
(投資育成)	(27)	(131)	(299)
(機器販売・サービス)	(903)	(1,894)	(2,214)
販売費及び一般管理費	967	2,105	2,200
営業利益 (注)	91	341	314
(投資育成)	(91)	(209)	(162)
(機器販売・サービス)	(0)	(132)	(151)
消去又は全社			
売上高	-	380	-
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	(380)	(-)
売上総利益	-	46	-
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	(46)	(-)
販売費及び一般管理費	623	606	1,220
営業利益 (注)	623	652	1,220
(投資育成)	(311)	(303)	(610)
(機器販売・サービス)	(311)	(349)	(610)
連結			
売上高	158,563	183,743	349,699
(投資育成)	(8,359)	(3,566)	(14,075)
(機器販売・サービス)	(150,204)	(180,176)	(335,623)
売上総利益	16,810	21,354	39,160
(投資育成)	(3,966)	(2,998)	(8,593)
(機器販売・サービス)	(12,844)	(18,356)	(30,566)
販売費及び一般管理費	14,162	19,592	32,002
営業利益 (注)	2,648	1,762	7,157
(投資育成)	(3,201)	(2,279)	(7,059)
(機器販売・サービス)	(553)	(517)	(98)

(注) 投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

投資育成

当中間連結会計期間においては、投資育成における投資育成有価証券売上高は5銘柄の株式売却で35億66百万円（対前年同期比57.3%減）、投資育成有価証券売上総利益は29億98百万円（同24.4%減）となりました。

機器販売・サービス

ライフサイエンス事業

前連結会計年度に新たに連結子会社となったK S オリンパス(株)における内視鏡・顕微鏡等の光学医理科機械器具の販売等を中心に、売上高は192億32百万円（同393.1%増）、売上総利益は30億71百万円（同436.3%増）となりました。

ネットワーク&テクノロジー事業

当社での海外メーカー向けパソコン周辺機器OEM販売取引のほか、連結子会社のITXイー・グローバルレッジ(株)、(株)ソリストでのネットワークソリューションの提供、半導体製造関連装置及び電子部品の販売等の事業及び、テクマトリックス(株)等でのネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェアの販売、システム開発・導入・保守等のサービス提供を中心に売上高は576億35百万円（同5.1%減）、売上総利益は38億円（同48.6%増）となりました。

モバイル事業

連結子会社のアイ・ティー・テレコム(株)での移動体通信端末（携帯電話等）販売を中心に、売上高949億74百万円（同18.2%増）、売上総利益96億35百万円（同9.4%増）となりました。

ビジネスイノベーション事業

連結子会社の(株)アトラックスのデータベースシステムの構築、運用サービスの提供及び、NOC日本アウトソーシング(株)の総合アウトソーシングの提供等により、売上高は87億14百万円（同66.0%増）、売上総利益18億94百万円（同109.7%増）となりました。

なお、上記金額では、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末の241億57百万円に対し、27億50百万円増加し、269億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、51億75百万円（対前年同期比37.4%減）となりました。これは、投資育成有価証券売却による収入（ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 株式、インフォコム株式会社株式の売却金額の回収）及びアイ・ティー・テレコム株式会社等の機器販売・サービスによる収入によって増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、5百万円（同99.9%減）となりました。これは主に、関係会社株式の売却（テクマトリックス株式会社株式の一部売却）による収入があった一方、固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、22億73百万円（同82億75百万円の改善）となりました。これは、新規の長期借入金による収入及び返済による支出により純増加した一方で、短期借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

2 【営業の実績】

(1) 連結売上実績

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
投資育成株式売却による売上高	3,566	42.7
機器販売・サービスによる売上高	180,176	120.0
合計	183,743	115.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の合算数値を記載しております。

投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

a 事業の種類別残高

	当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	1,012(851)	5,378(603)	()	1,255(100)	7,646(1,555)
	8社(6社)	18社(4社)	()	19社(1社)	45社(11社)
投資育成関係会社株式	1,459(84)	6,766()	1,622()	1,058(803)	10,906(887)
	5社(1社)	13社()	1社()	5社(3社)	24社(4社)
合計	2,471(935)	12,144(603)	1,622()	2,314(904)	18,552(2,443)
	13社(7社)	31社(4社)	1社()	24社(4社)	69社(15社)

(注) 1 ()は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の残高であります。

2 投資育成関係会社株式には、投資育成関係会社社債が含まれております。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	963 (2社)	1 (1社)	()	()	964 (3社)
投資育成関係会社株式売上高	()	2,602 (2社)	()	()	2,602 (2社)
合計	963 (2社)	2,603 (3社)	()	()	3,566 (5社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	921 (1社)	2,602 (2社)	43 (2社)	3,566 (5社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	267(153)	5(2)
ネットワーク&テクノロジー事業	458(159)	3(2)
モバイル事業	()	()
ビジネスイノベーション事業	1,026(586)	10(8)
合計	1,752(899)	18(12)

(注) ()内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	EndoVx, Inc.		49	(14.67)	米国 カリフォルニア州	低侵襲肥満治療デバイス開発・製造・販売
ライフサイエンス	FibroGen, Inc.		103	(0.23)	米国 カリフォルニア州	貧血・繊維化に関連する創薬、コラーゲン・ゼラチンの製造販売
ネットワーク & テクノロジー	(株)1021テクノロジーズ		56	7.95	神奈川県 横浜市	通信用LSI (VDSLのデジタル部分)の設計・開発
ネットワーク & テクノロジー	VL Inc.		103	(5.70)	米国 カリフォルニア州	VoIPソフトウェア開発
ビジネスイノベーション	(株)シーウェイブマーケティング		51	8.12	東京都 渋谷区	Face to Face セールスプロモーション(ブース販売)およびマーケティング
ビジネスイノベーション	(株)エーアイ		57	13.55	東京都 文京区	音声合成システムの開発・販売
ビジネスイノベーション	イー・ステージ(株)		99	10.22	東京都 港区	マーケティング支援、ブランドコンサル、システム開発
ビジネスイノベーション	(株)VSN		100	1.07	東京都 港区	技術系特定人材派遣事業
ビジネスイノベーション	ネットクリアシステムズ(株)		51	6.25	神奈川県 藤沢市	通信機器及び半導体の研究開発製造
ビジネスイノベーション	(株)ベターウェブ		45	11.53	東京都 渋谷区	キッズパーク運営、キッズイベント企画・運営、アトラクション企画・設置・運営、プロモーションイベント運営
ビジネスイノベーション	スキッパーワイヤレス(株)		80	10.81	東京都 千代田区	アドホックネットワークシステム、半導体の開発
ビジネスイノベーション	(株)高度圧縮技術研究所		100	(-)	神奈川県 横浜市	画像圧縮ソフトの開発、販売

(注) 1 属性は以下のとおりであります。

投資育成関係会社株式
投資育成有価証券

- 出資比率の()内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の出資比率の割合であります。
- (株)高度圧縮技術研究所に対する出資額は、新株予約権付社債100百万円であります。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当中間連結会計期間の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス事業	16,160	485.7
ネットワーク&テクノロジー事業	53,835	92.5
モバイル事業	85,338	119.3
ビジネスイノベーション事業	6,819	156.9
消去または全社	333	
合計	161,820	117.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当中間連結会計期間の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス事業	19,232	493.1
ネットワーク&テクノロジー事業	57,635	94.9
モバイル事業	94,974	118.2
ビジネスイノベーション事業	8,714	165.9
消去または全社	380	
合計	180,176	120.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の当社連結総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
双日米国会社	46,806	29.5	42,242	23.4
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	19,853	12.5	24,034	13.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	820,480
計	820,480

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	490,240	同左	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	490,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年2月5日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,200	100,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 99,800円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年2月17日 至 平成20年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額	発行価格 99,800円 資本組入額 49,900円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後新 株予約権を行使することはで きないものとする。また、各 新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めないものとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権（平成17年6月23日株主総会の特別決議に基づき平成17年10月6日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)

新株予約権の数(個)		5,340
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		5,340
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり	271,530円
新株予約権の行使期間		自 平成19年6月24日 至 平成22年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 資本組入額	271,530円 135,765円
新株予約権の行使の条件		注3
新株予約権の譲渡に関する事項		注3

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2 新株予約権行使時の払込金額

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）においてこれを行使することができるものとします。

新株予約権者は、権利行使時において、当社ならびに子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有しているものとします。ただし、当社取締役会で認められた者及び定年退職により退職した者の場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件とします。

新株予約権者は、以下の期間区分に対応して権利行使ができるものとします。

権利行使から1年間： 付与された権利の30%以下
それ以降： 付与された権利の全部

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

その他の条件については、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		490,240		20,456		27,977

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	302,884	61.78
オリンパスファイナンスホンコ ンリミテッド (常任代理人新光証券株式会社)	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	48,530	9.89
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	37,970	7.74
エルジーティークラスファンド アイティーベンチャーズ (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	18,646	3.80
バンクインリヒテンシュタイン (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	14,578	2.97
ユービーエスファイナンシャル サービスインク (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	5,531	1.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,000	0.81
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	3,910	0.79
エイチエスピーシーファンドサ ービシズクライアンツアカウ ント006エルアイエムティー (常任代理人 香港上海銀行株式 会社)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,196	0.44
宇野康秀	東京都港区南麻布5丁目3番23号 有栖川ヒルズ301	1,622	0.33
計		439,867	89.72

(注) 上記大阪証券金融株式会社は、証券取引法156条の24第1項に規定する業務を営む者(証券金融会社)であり、その業務により所有する株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,240	490,240	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	490,240		
総株主の議決権		490,240	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が105株(議決権105個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184,000	187,000	308,000	318,000	271,000	289,000
最低(円)	156,000	158,000	161,000	266,000	189,000	235,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	32,719		28,764		26,109		
2		31,441		41,549		49,958		
3		1,210		1,220		1,210		
4		10,606		12,866		13,792		
5		56		163		214		
6	6	4,103		6,545		8,154		
		239		157		146		
		79,896	55.34	90,951	57.02	99,294	58.40	
固定資産								
1	1,2	2,703	(1.87)	7,614	(4.77)	7,927	(4.67)	
2								
(1)		33,359		31,339		33,751		
(2)		2,273	35,633 (24.68)	2,108	33,448 (20.97)	2,940	36,692 (21.58)	
3								
(1)	2	5,331		8,250		7,975		
(2)		15,165		13,397		11,675		
(3)		19		288		214		
(4)		3,578		2,895		3,578		
(5)	2	5,206		5,498		5,605		
		3,155	26,145 (18.11)	2,842	27,487 (17.23)	2,952	26,096 (15.35)	
		64,482	44.66	68,550	42.97	70,716	41.60	
繰延資産								
		3	0.00	11	0.01	2	0.00	
資産合計		144,381	100.00	159,513	100.00	170,012	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		29,451		33,981		41,007		
2	2	11,637		9,562		15,299		
3	2	13,709		8,107		12,978		
4		438		457		558		
5	6	11,216		10,280		11,073		
流動負債合計		66,452	46.03	62,389	39.11	80,917	47.60	
固定負債								
1				488		300		
2		10,000		10,000		10,000		
3	2	39,153		54,137		46,046		
4				538		394		
5		1,106		1,264		1,412		
6		58		75		159		
7				450		225		
8		157		188		222		
固定負債合計		50,476	34.96	67,142	42.09	58,761	34.56	
負債合計		116,929	80.99	129,532	81.20	139,678	82.16	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,486	1.72	2,787	1.75	4,465	2.63	
(資本の部)								
資本金		20,456	14.17	20,456	12.83	20,456	12.03	
資本剰余金		27,968	19.37	27,968	17.53	27,968	16.45	
利益剰余金		25,765	17.85	21,543	13.51	22,714	13.36	
土地再評価差額金		143	0.10	135	0.08	135	0.08	
その他有価証券評価差額金		3,006	2.08	908	0.57	1,039	0.61	
為替換算調整勘定		555	0.38	460	0.29	744	0.44	
資本合計		24,965	17.29	27,193	17.05	25,868	15.21	
負債、少数株主持分 及び資本合計		144,381	100.00	159,513	100.00	170,012	100.00	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	158,563	100.00	183,743	100.00	349,699	100.00
売上原価	2	141,753	89.40	162,388	88.38	310,538	88.80
売上総利益		16,810	10.60	21,354	11.62	39,160	11.20
販売費及び一般管理費	3	14,162	8.93	19,592	10.66	32,002	9.15
営業利益		2,648	1.67	1,762	0.96	7,157	2.05
営業外収益							
1 受取利息		25		34		56	
2 受取配当金		119		48		129	
3 投資有価証券売却益		22				270	
4 投資有価証券運用益				416			
5 その他		45	0.13	159	0.35	345	0.23
営業外費用							
1 支払利息		733		675		1,450	
2 持分法による 投資損失		4,196		14		4,274	
3 スワップ損失		1,016		844		1,000	
4 その他		161	3.85	253	0.97	460	2.06
経常利益又は経常 損失()		3,246	2.05	632	0.34	772	0.22
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0		0		0	
2 関係会社株式売却益		1,602		2,186		1,602	
3 持分変動による みなし売却益	5	2				283	
4 貸倒引当金戻入額		110		82		568	
5 その他		108	1.15	44	1.26	145	0.74

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失										
1 固定資産除売却損	6	112			189			429		
2 投資有価証券評価損		57						69		
3 貸倒引当金繰入額		33			0			56		
4 関係会社整理損		34						34		
5 減損損失	7				871					
6 厚生年金基金脱退費用		84						84		
7 債務保証損失引当金繰入額					225			225		
8 その他		20	343	0.21	168	1,454	0.79	252	1,152	0.33
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			1,765	1.11		1,493	0.81		2,220	0.63
法人税、住民税 及び事業税		615			666			1,429		
法人税還付額					258					
法人税等調整額		132	748	0.47	92	315	0.17	49	1,479	0.42
少数株主利益 (:減算)又は 少数株主損失(加算)			55	0.03		30	0.02		139	0.04
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			2,458	1.55		1,208	0.66		601	0.17

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			27,968		27,968		27,968
資本剰余金中間期末 (期末)残高			27,968		27,968		27,968
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,533		22,714		24,533
利益剰余金増加高							
1 持分法適用会社減少に よる利益剰余金増加高		1,776				1,776	
2 中間(当期)純利益			1,776	1,208	1,208	601	2,377
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		6		36		6	
2 持分法適用会社減少に よる利益剰余金減少高		543				552	
3 中間純損失		2,458	3,007		36		558
利益剰余金中間期末 (期末)残高			25,765		21,543		22,714

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		1,765	1,493	2,220
2 減価償却費		604	1,105	1,621
3 減損損失			871	
4 連結調整勘定償却額		1,092	1,081	2,183
5 貸倒引当金の増加 又は減少()額		185	94	504
6 退職給付引当金の増加 又は減少()額		59	66	132
7 役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額		4	63	9
8 受取利息及び受取配当金		145	82	186
9 支払利息		733	675	1,450
10 持分法による投資損失		4,196	14	4,274
11 投資有価証券売却益		22		270
12 持分変動によるみなし 売却益		2		283
13 投資有価証券売却損			0	5
14 投資有価証券評価損		57		69
15 関係会社株式売却益		1,602	2,186	1,602
16 投資育成有価証券の 増加()又は減少額		3,704	1,503	1,355
17 売上債権の増加() 又は減少額		1,377	6,733	6,265
18 たな卸資産の増加() 又は減少額		264	706	3,052
19 仕入債務の増加 又は減少()額		1,862	6,185	7,240
20 その他資産の増加() 又は減少額		982	275	311
21 その他負債の増加 又は減少()額		1,182	546	1,742
22 役員賞与の支払額		7	36	7
23 その他		285	121	1,596
小計		9,774	5,996	2,653
24 利息及び配当金の受取額		133	74	153
25 利息の支払額		283	505	1,347
26 法人税等の還付額		172	48	306
27 法人税等の支払額		1,534	439	2,503
営業活動による キャッシュ・フロー		8,263	5,175	737

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		1,200		1,200
2 有形固定資産の取得による 支出		299	661	1,017
3 有形固定資産の売却による 収入		2	56	9
4 無形固定資産の取得による 支出		429	523	1,080
5 無形固定資産の売却による 収入			0	0
6 投資有価証券の取得による 支出		3,429	206	4,014
7 投資有価証券の売却による 収入		139	413	532
8 関係会社株式売却による収 入		13,034		13,034
9 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による純増加 額		189		
10 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による純減少 額		131		131
11 連結範囲の変更に伴う子会 社株式の取得による純減少 額				1,269
12 連結範囲の変更に伴う子会 社株式の売却による純増加 額			1,431	
13 連結子会社株式取得による 支出		49		49
14 貸付けによる支出		6	1,158	123
15 貸付金の回収による収入		214	567	280
16 その他投資の取得による 支出		1,981	11	1,661
17 その他投資の売却による 収入			98	100
投資活動による キャッシュ・フロー		6,054	5	3,410
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		19,084	5,750	19,517
2 長期借入れによる収入		14,184	25,870	23,781
3 長期借入金の返済による 支出		5,648	22,636	11,994
4 社債の発行による収入			243	300
5 少数株主への株式の発行 による収入				989
財務活動による キャッシュ・フロー		10,549	2,273	6,441
現金及び現金同等物に係る 換算差額		24	188	102
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		3,793	2,719	3,666
現金及び現金同等物の 期首残高		26,756	24,157	26,756
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		144	31	1,067
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		30,694	26,908	24,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) (平成16年10月1日より(株)ソリストに商号変更しております。) なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当中間連結会計期間の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 ティーメディクス(株)他1社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>(株)オリンパス総合サービス (平成16年11月1日よりNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更しております。)、(株)AVS、バイオックス(株)は、同社株式の取得により、新たに連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 アイ・ティー・テレコム(株) (株)ソリスト なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当中間連結会計期間の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 アイ・ティー・テレコム(株)の子会社でありますスリーエス・パートナーズ(株)は、新規設立により新たに連結子会社となりました。 アイ・ティー・テレコム(株)の子会社でありました(株)eeステーション関東は、アイ・ティー・テレコム(株)を存続会社として合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 アイ・ティー・テレコム(株) (株)ソリスト (平成16年10月1日より東京電音(株)は(株)ソリストに商号変更しております。) なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 ティーメディクス(株)、クワトロメディア(株)他2社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>(株)オリンパス総合サービス (平成16年11月1日よりNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更しております。)、(株)AVS、KSオリンパス(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク(株)他8社は、同社株式の取得により、新たに連結子会社となりました。 なお、KSオリンパス(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク(株)他3社は、中間期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の取得日以降の損益及びキャッシュ・フローが含まれておりません。また、(株)ティアンドケイ他4社は期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フローには、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エヌジーシーは、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった IT Telecom Taiwan, Inc.は、当中間連結会計期間において清算したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)スマートリンクは、平成16年7月にNOC日本アウトソーシング(株)を存続会社として合併しております。</p>	<p>前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプラントは、支配力が増したことにより、新たに連結子会社となりました。</p> <p>なお、中間期末日をみなし取得日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)は、同社株式を一部売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、中間期末日をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 他1社は、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、中間期末日をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>バイオックス(株)は、同社株式の取得により、期首から連結子会社となりましたが、当連結会計年度において清算したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の清算までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エヌジーシーは、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったギズモプリュス(株)、IT Telecom Taiwan, Inc.は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の清算までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)スマートリンクは、平成16年7月にNOC日本アウトソーシング(株)を存続会社として合併しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったNOC日本アウトソーシング(株)は、平成16年10月に(株)オリンパス総合サービス(平成16年11月1日よりNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更しております。)を存続会社として合併しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 主要な非連結子会社の名称 BIOX LLC Soliste Hong Kong Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 17社 主要な会社等の名称 エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当中間連結会計期間の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。</p> <p>Resect Medical, Inc.は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったバイオックス(株)は、同社株式を取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社の名称 Soliste Hong Kong Limited 東阪電子機器有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な会社等の名称 エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当中間連結会計期間の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)は、同社株式を一部売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ムービーチャンネルは、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社の名称 Soliste Hong Kong Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、BIOX LLCは、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 12社 主要な会社等の名称 エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。</p> <p>Resect Medical, Inc.は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったバイオックス(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク(株)は、同社株式を取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった日商エレクトロニクス(株)は、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったユビキタスID(株)は、第三者割当増資に伴い持分が減少したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ユーズコミュニケーションズは、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 BIOX LLC Soliste Hong Kong Limited CHT. ELECTRONICS CO.,LTD. コアマイクロシステムズ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプランタは、支配力が増したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったジェイディスク(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 Soliste Hong Kong Limited 東阪電子機器有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった日商エレクトロニクス(株)、(株)ユーズコミュニケーションズは、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったユビキタスID(株)、(株)フォトハイウェイ・ジャパンは、第三者割当増資に伴い持分が減少したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン、A0Iテクノロジー(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 Soliste Hong Kong Limited</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、コアマイクロシステム株式会社については、当連結会計年度において、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響力の低下により関連会社ではなくなりました。またCHT. ELECTRONICS CO.,LTD.は株式売却により関連会社ではなくなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。 ただし、次の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="0" data-bbox="159 616 478 795"> <tr> <td>持分法適用会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)フォトハイウェイ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ホットリンク</td> <td style="text-align: right;">1月31日</td> </tr> </table>	持分法適用会社名	中間 決算日	(株)フォトハイウェイ・ジャパン	12月31日	(株)ホットリンク	1月31日	<p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。 ただし、次の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="0" data-bbox="590 616 909 728"> <tr> <td>持分法適用会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)ホットリンク</td> <td style="text-align: right;">1月31日</td> </tr> </table>	持分法適用会社名	中間 決算日	(株)ホットリンク	1月31日	<p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、次の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="0" data-bbox="1021 616 1340 784"> <tr> <td>持分法適用会社名</td> <td style="text-align: right;">決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)フォトハイウェイ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ホットリンク</td> <td style="text-align: right;">7月31日</td> </tr> </table>	持分法適用会社名	決算日	(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日	(株)ホットリンク	7月31日
持分法適用会社名	中間 決算日																	
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	12月31日																	
(株)ホットリンク	1月31日																	
持分法適用会社名	中間 決算日																	
(株)ホットリンク	1月31日																	
持分法適用会社名	決算日																	
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日																	
(株)ホットリンク	7月31日																	
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1220 478 1366"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> </table> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間 決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1220 909 1366"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> </table> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間 決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	6月30日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1198 1340 1332"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td style="text-align: right;">決算日</td> </tr> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日				
連結子会社名	中間 決算日																	
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	6月30日																	
連結子会社名	中間 決算日																	
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	6月30日																	
連結子会社名	決算日																	
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブの評価基準 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、器具及び備品が2～20年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、器具及び備品が2～20年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。又、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。なお、在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。なお、在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 当社は債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価</p> <p>投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="159 1456 478 1680"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が871百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へ出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は1,903百万円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は1,620百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券運用益」は、15百万円であります。</p>

追加情報

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
有価証券の保有目的の 変更		前連結会計年度において、連結子会社であったテクマトリックス株式会社は、当連結中間会計期間における同社株式の一部売却により持分法適用の関連会社になったことに伴い、同社株式の保有目的を見直した結果、「投資育成有価証券」(当中間連結会計期間末1,551百万円)に計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,426百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち3百万円、投資有価証券のうち109百万円、差入保証金20百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>なお、差入保証金の中間連結会計期間末残高の金額は、金額的重要性が乏しいため、『投資その他の資産の「その他」』に含めております。</p> <p>2) 短期借入金166百万円、長期借入金83百万円及び一年内返済予定長期借入金25百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 1061 480 1218"> <tr><td>定期預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>41</td></tr> <tr><td>土地</td><td>57</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>143百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="188 1442 480 1688"> <tr><td>北ケーブルネットワーク(株)</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>(株)秋田ケーブルテレビ</td><td>576</td></tr> <tr><td>ケーブルネットワーク埼玉(株)</td><td>361</td></tr> <tr><td>日野ケーブルテレビ(株)</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,616百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、1,096百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	定期預金	25百万円	建物	41	土地	57	差入保証金	19	計	143百万円	北ケーブルネットワーク(株)	646百万円	(株)秋田ケーブルテレビ	576	ケーブルネットワーク埼玉(株)	361	日野ケーブルテレビ(株)	30	合計	1,616百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,880百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち3百万円、投資有価証券のうち99百万円、差入保証金15百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>なお、差入保証金の中間連結会計期間末残高の金額は、金額的重要性が乏しいため、『投資その他の資産の「その他」』に含めております。</p> <p>2) 短期借入金8百万円、長期借入金1,640百万円及び一年内返済予定長期借入金285百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1061 895 1308"> <tr><td>定期預金</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,348</td></tr> <tr><td>土地</td><td>57</td></tr> <tr><td>建物</td><td>55</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,182百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="614 1442 895 1554"> <tr><td>ケーブルネットワーク埼玉(株)</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>合計</td><td>286百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、257百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	定期預金	1,655百万円	構築物	1,348	土地	57	建物	55	機械装置及び運搬具	40	差入保証金	25	計	3,182百万円	ケーブルネットワーク埼玉(株)	257百万円	その他	29	合計	286百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,834百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち3百万円、投資有価証券のうち100百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2) 短期借入金8百万円、長期借入金3,334百万円及び一年内返済予定長期借入金213百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="975 1061 1310 1285"> <tr><td>定期預金</td><td>1,842百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,491</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43</td></tr> <tr><td>土地</td><td>111</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,544百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="1018 1442 1310 1554"> <tr><td>ケーブルネットワーク埼玉(株)</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>225</td></tr> <tr><td>合計</td><td>534百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、309百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	定期預金	1,842百万円	建物及び構築物	1,491	機械装置及び運搬具	43	土地	111	その他	55	計	3,544百万円	ケーブルネットワーク埼玉(株)	309百万円	その他	225	合計	534百万円
定期預金	25百万円																																																											
建物	41																																																											
土地	57																																																											
差入保証金	19																																																											
計	143百万円																																																											
北ケーブルネットワーク(株)	646百万円																																																											
(株)秋田ケーブルテレビ	576																																																											
ケーブルネットワーク埼玉(株)	361																																																											
日野ケーブルテレビ(株)	30																																																											
合計	1,616百万円																																																											
定期預金	1,655百万円																																																											
構築物	1,348																																																											
土地	57																																																											
建物	55																																																											
機械装置及び運搬具	40																																																											
差入保証金	25																																																											
計	3,182百万円																																																											
ケーブルネットワーク埼玉(株)	257百万円																																																											
その他	29																																																											
合計	286百万円																																																											
定期預金	1,842百万円																																																											
建物及び構築物	1,491																																																											
機械装置及び運搬具	43																																																											
土地	111																																																											
その他	55																																																											
計	3,544百万円																																																											
ケーブルネットワーク埼玉(株)	309百万円																																																											
その他	225																																																											
合計	534百万円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 122百万円 受取手形裏書 譲渡高 341百万円</p> <p>5 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 22,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 22,000百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,112百万円 受取手形裏書 譲渡高 220百万円</p> <p>5 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 28,000百万円 借入実行残高 3,400百万円 差引額 24,600百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 117百万円 受取手形裏書 譲渡高 268百万円</p> <p>5 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 32,000百万円 借入実行残高 8,960百万円 差引額 23,040百万円</p>
<p>6 消費税等の処理 仮受消費税等と、仮払消費税等の中間連結会計期間末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動資産および流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>6 消費税等の処理 同左</p>	<p>6</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
1 このうち、投資育成有価証券売上高1,741百万円、投資育成関係会社株式売上高6,618百万円が含まれております。	1 このうち、投資育成有価証券売上高964百万円、投資育成関係会社株式売上高2,602百万円が含まれております。	1 このうち、投資育成有価証券売上高6,103百万円、投資育成関係会社株式売上高7,972百万円が含まれております。																																								
2 このうち、投資育成有価証券売上原価254百万円、投資育成関係会社株式売上原価3,880百万円、投資育成有価証券評価損119百万円、連結調整勘定償却額他138百万円が含まれております。	2 このうち、投資育成有価証券売上原価169百万円、投資育成関係会社株式売上原価225百万円、投資育成有価証券評価損173百万円が含まれております。	2 このうち、投資育成有価証券売上原価949百万円、投資育成関係会社株式売上原価4,111百万円、投資育成有価証券評価損215百万円、投資育成関係会社株式評価損4百万円、連結調整勘定償却額166百万円、その他35百万円が含まれております。																																								
3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。 <table data-bbox="159 884 478 1142"> <tr><td>給与手当</td><td>3,764百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>2,533百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>1,332百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>809百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>638百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,047百万円</td></tr> </table>	給与手当	3,764百万円	業務委託料	2,533百万円	借地借家料	1,332百万円	賞与	809百万円	広告宣伝費	638百万円	連結調整勘定償却額	1,047百万円	3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。 <table data-bbox="582 851 901 1120"> <tr><td>給与手当</td><td>5,257百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>3,811百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>1,996百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,081百万円</td></tr> </table>	給与手当	5,257百万円	業務委託料	3,811百万円	借地借家料	1,996百万円	賞与	1,023百万円	広告宣伝費	993百万円	連結調整勘定償却額	1,081百万円	3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。 <table data-bbox="1005 851 1324 1120"> <tr><td>給与手当</td><td>8,382百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>6,011百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>3,125百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,718百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,574百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,137百万円</td></tr> </table>	給与手当	8,382百万円	業務委託料	6,011百万円	借地借家料	3,125百万円	賞与	1,718百万円	広告宣伝費	1,574百万円	連結調整勘定償却額	2,137百万円				
給与手当	3,764百万円																																									
業務委託料	2,533百万円																																									
借地借家料	1,332百万円																																									
賞与	809百万円																																									
広告宣伝費	638百万円																																									
連結調整勘定償却額	1,047百万円																																									
給与手当	5,257百万円																																									
業務委託料	3,811百万円																																									
借地借家料	1,996百万円																																									
賞与	1,023百万円																																									
広告宣伝費	993百万円																																									
連結調整勘定償却額	1,081百万円																																									
給与手当	8,382百万円																																									
業務委託料	6,011百万円																																									
借地借家料	3,125百万円																																									
賞与	1,718百万円																																									
広告宣伝費	1,574百万円																																									
連結調整勘定償却額	2,137百万円																																									
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="159 1220 478 1299"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益		器具及び備品	0百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="582 1220 901 1299"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械及び装置	0百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="1005 1220 1324 1299"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益		器具及び備品	0百万円																												
固定資産売却益																																										
器具及び備品	0百万円																																									
固定資産売却益																																										
機械及び装置	0百万円																																									
固定資産売却益																																										
器具及び備品	0百万円																																									
5 持分変動によるみなし売却益の2百万円は、ユビキタスID(株)の実施した第三者割当増資に基づくものであります。	5	5 持分変動によるみなし売却益の283百万円は、テクマトリックス(株)他3社の実施した公募増資又は第三者割当増資に基づくものであります。																																								
6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="159 1568 478 1848"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>46</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>15</td></tr> <tr><td></td><td><u>112百万円</u></td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	50百万円	ソフトウェア	46	器具及び備品	15		<u>112百万円</u>	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="582 1568 901 1848"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>20</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>17</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td><u>170百万円</u></td></tr> </table>	固定資産除売却損		原状回復費用	62百万円	建物及び構築物	51	ソフトウェア	20	建物附属設備	17	器具及び備品	16	その他	1		<u>170百万円</u>	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="1005 1568 1324 1848"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>48</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>18</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td><u>426百万円</u></td></tr> </table>	固定資産除売却損		ソフトウェア	305百万円	建物及び構築物	54	器具及び備品	48	長期前払費用	18	機械装置及び運搬具	0		<u>426百万円</u>
固定資産除売却損																																										
建物及び構築物	50百万円																																									
ソフトウェア	46																																									
器具及び備品	15																																									
	<u>112百万円</u>																																									
固定資産除売却損																																										
原状回復費用	62百万円																																									
建物及び構築物	51																																									
ソフトウェア	20																																									
建物附属設備	17																																									
器具及び備品	16																																									
その他	1																																									
	<u>170百万円</u>																																									
固定資産除売却損																																										
ソフトウェア	305百万円																																									
建物及び構築物	54																																									
器具及び備品	48																																									
長期前払費用	18																																									
機械装置及び運搬具	0																																									
	<u>426百万円</u>																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
7	<p>固定資産売却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク&テクノロジー事業資産</td> <td>ソフトウェア及び連結調整勘定等</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: center;">791</td> </tr> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>ビジネスイノベーション事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">871</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位の資産をグルーピングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。</p>	土地	18百万円	その他	0		19百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	791	モバイル事業資産	建物等	東京都他	31	ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			871	<p>固定資産売却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>7</p>	器具及び備品	2百万円	機械装置及び運搬具	0		2百万円
土地	18百万円																																					
その他	0																																					
	19百万円																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																			
ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	791																																			
モバイル事業資産	建物等	東京都他	31																																			
ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35																																			
遊休資産	土地	滋賀県	12																																			
合計			871																																			
器具及び備品	2百万円																																					
機械装置及び運搬具	0																																					
	2百万円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び 預金勘定 32,719百万円	現金及び 預金勘定 28,764百万円	現金及び 預金勘定 26,109百万円
有価証券勘定 10	有価証券勘定 10	有価証券勘定 10
預入期間が 3ヶ月を超える 2,034 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 1,866 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 1,961 定期預金
現金及び 現金同等物 30,694百万円	現金及び 現金同等物 26,908百万円	現金及び 現金同等物 24,157百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>904</td> <td>458</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>308</td> <td>137</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244</td> <td>605</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	904	458	445	ソフトウェア	308	137	170	その他	31	9	22	合計	1,244	605	639	1年以内	262百万円	1年超	398百万円	合計	660百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	136百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,926</td> <td>1,104</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284</td> <td>170</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>246</td> <td>123</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,457</td> <td>1,399</td> <td>1,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,926	1,104	821	ソフトウェア	284	170	113	その他	246	123	123	合計	2,457	1,399	1,058	1年以内	462百万円	1年超	632百万円	合計	1,094百万円	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	271百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,297</td> <td>1,370</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>346</td> <td>182</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> <td>88</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,879</td> <td>1,641</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 日商エレクトロニクス(株)が持分法適用除外となったため、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は前期と比べ減少しております。 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,297	1,370	926	ソフトウェア	346	182	163	その他	235	88	148	合計	2,879	1,641	1,238	1年以内	563百万円	1年超	799百万円	合計	1,362百万円	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	421百万円	支払利息相当額	33百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具及び備品	904	458	445																																																																																															
ソフトウェア	308	137	170																																																																																															
その他	31	9	22																																																																																															
合計	1,244	605	639																																																																																															
1年以内	262百万円																																																																																																	
1年超	398百万円																																																																																																	
合計	660百万円																																																																																																	
支払リース料	146百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	136百万円																																																																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具及び備品	1,926	1,104	821																																																																																															
ソフトウェア	284	170	113																																																																																															
その他	246	123	123																																																																																															
合計	2,457	1,399	1,058																																																																																															
1年以内	462百万円																																																																																																	
1年超	632百万円																																																																																																	
合計	1,094百万円																																																																																																	
支払リース料	292百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	271百万円																																																																																																	
支払利息相当額	18百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具及び備品	2,297	1,370	926																																																																																															
ソフトウェア	346	182	163																																																																																															
その他	235	88	148																																																																																															
合計	2,879	1,641	1,238																																																																																															
1年以内	563百万円																																																																																																	
1年超	799百万円																																																																																																	
合計	1,362百万円																																																																																																	
支払リース料	464百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	421百万円																																																																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 - <hr/> 合計 3百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,200	1,200	0
(3) その他			
合計	1,200	1,200	0

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,945	7,696	2,750
(2) 債券			
(3) その他	147	137	10
合計	5,093	7,833	2,740

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,676百万円

その他の非上場債券 44百万円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,209	1,209	0
(3) その他			
合計	1,209	1,209	0

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,804	5,982	1,177
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,804	5,982	1,177

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 8,657百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 1,903百万円

その他の非上場債券 193百万円

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,200	1,200	0
(3) その他			
合計	1,200	1,200	0

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,010	6,081	1,070
(2) 債券	9	9	0
(3) その他	129	112	16
合計	5,149	6,203	1,053

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 7,887百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 1,560百万円

その他の非上場債券 193百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関係

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	10,714	7,041	5,327	5,327
合計		10,714	7,041	5,327	5,327

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関係

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	4,611	1,152	2,861	2,861
合計		4,611	1,152	2,861	2,861

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関係

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	6,490	3,804	3,124	3,124
合計		6,490	3,804	3,124	3,124

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,853	68,099	80,320	5,291	158,563		158,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,853	68,099	80,320	5,291	158,563		158,563
営業費用	4,626	65,280	80,002	5,383	155,292	623	155,915
営業利益又は営業損失 ()	226	2,818	317	91	3,271	(623)	2,648

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,863	60,192	94,974	8,714	183,743		183,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	46			380	(380)	
計	20,196	60,238	94,974	8,714	184,123	(380)	183,743
営業費用	19,038	57,967	95,646	9,056	181,708	272	181,981
営業利益又は営業損失 ()	1,157	2,271	672	341	2,415	(652)	1,762

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
営業費用	24,272	126,626	178,391	12,029	341,320	1,220	342,541
営業利益又は営業損失 ()	614	7,055	394	314	8,378	(1,220)	7,157

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

- 医療事業： 内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具販売、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供

- バイオ： ゲノム創薬支援の展開

- 生活産業： 「安心で安全な食」を前提とした健康関連事業の展開

なお、内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具販売を行うK S オリンパス(株)は、前連結会計年度において中間期末日をみなし取得日としているため前連結会計年度及び当中間連結会計期間の「事業の種類別セグメント情報」には、同社の取得日以降の損益が含まれております。

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

- ネットワークソリューション： システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等

- ブロードバンド： EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供、CATV事業、光ファイバーを用いたブロードバンド・サービス事業等

- 次世代半導体・電子デバイス： 次世代撮像素子、半導体関連装置・電子機器の販売等

- (3) モバイル事業
 ・モバイル端末・ソリューション・コンテンツ： モバイル端末のディストリビューションビジネス、モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供等
- (4) ビジネスイノベーション事業
 ・CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）：ベンチャー投資
 ・ヒューマンキャピタルマネジメント：ヒューマンリソース（新卒採用支援・新卒派遣等）、アウトソーシングサービス等の提供
 ・知的財産権：特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開
 ・構造改革：事業再生を目的とした投資および融資

3 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	623	652	1,220	当社企画部・業務部等、職能部門に係る費用

4 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)					
投資育成有価証券売上高	953	748		40	1,741
投資育成関係会社株式売上高		6,618			6,618
計	953	7,366		40	8,359

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)					
投資育成有価証券売上高	963	1			964
投資育成関係会社株式売上高		2,602			2,602
計	963	2,603			3,566

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券 売上高	931	4,391		779	6,103
投資育成関係会社 株式売上高		7,972			7,972
計	931	12,364		779	14,075

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,385	16,854	7,190	16,070	710	53,212
連結売上高(百万円)						158,563
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	10.6	4.5	10.1	0.4	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー、オランダ
- (3) アジア...中国
- (4) 中南米...メキシコ
- (5) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,030	16,006	4,821	10,565	541	48,964
連結売上高(百万円)						183,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	8.7	2.6	5.8	0.3	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー
- (3) アジア...中国
- (4) 中南米...メキシコ
- (5) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,676	32,604	13,302	24,668	1,044	105,295
連結売上高(百万円)						349,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	9.3	3.8	7.1	0.3	30.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー、オランダ
- (3) アジア...中国
- (4) 中南米...メキシコ
- (5) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1株当たり純資産額 50,925.49円	1株当たり純資産額 55,470.20円	1株当たり純資産額 52,692.32円
1株当たり中間純損失 5,014.61円	1株当たり中間純利益 2,464.82円	1株当たり当期純利益 1,151.74円
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,044.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 956.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()	2,458百万円	1,208百万円	601百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			37百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	2,458百万円	1,208百万円	564百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株	490,240株
中間純利益調整額 持分法適用会社の有する希 薄化効果に伴い潜在的に減 少する親会社持分利益		0百万円	
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 な内訳			
新株予約権付社債		100,200株	100,200株
普通株式増加数		100,200株	100,200株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権付社債の 概要は第4提出会社の 状況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりでありま す。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- 1 平成17年11月8日開催の当社取締役会において、平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議しました。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しております。

一方、同日の連結子会社であるITXイー・グローバルレッジ㈱の取締役会において、平成17年12月より、同社がパソコン周辺機器OEM取引に関連して、新たな契約条件により契約することを決議しました。

当該取引は、OEMユーザーとOEM供給元との間で、主にユーザンス供与及びロジスティックス等のサービスを行うものであり、その経済実態を勘案して、当該サービスの対価を売上高に計上する方針であります。

なお、従来取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前期における平成16年12月から平成17年3月までの実績は、売上高29,127百万円、売上原価28,878百万円であります。

- 2 スtockオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成17年9月28日開催の当社取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成17年10月6日に下記のとおり発行いたしました。

- (1)新株予約権の発行日

平成17年10月6日

- (2)新株予約権の発行数

5,340個(各新株予約権1個当たりの株式数1株)

- (3)新株予約権の発行価額

無償

- (4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 5,340株

- (5)新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき271,530円

- (6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

1,449,970,200円

- (7)新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日

- (8)新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額

135,765円

- (9)新株予約権の割当対象者

当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、子会社取締役

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき、ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日開催の定時株主総会において特別決議いたしました。

(1)新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員及び使用人、当社子会社及び関連会社の取締役のうち当社取締役会で認められた者、及びそれ以外で当社の事業価値向上に貢献できる者として当社取締役会で認められた者とする。

(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式6,000株を上限とする。

(3)新株予約権の総数

6,000個を上限とする。

(4)新株予約権の発行価格

無償とする。

(5)新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1株当りの払込価格は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6)新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日までとする。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	17,263		15,473		6,237	
2 受取手形		5		-		-	
3 売掛金		7,539		4,876		5,389	
4 たな卸資産		6		-		-	
5 その他	5	3,990		6,967		11,964	
貸倒引当金		157		0		0	
流動資産合計		28,647	26.65	27,316	25.73	23,590	22.46
固定資産							
1 有形固定資産	1	118	(0.11)	97	(0.09)	110	(0.10)
2 無形固定資産		305	(0.28)	182	(0.17)	238	(0.23)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,533		5,466		5,229	
(2) 投資育成有価証券		9,014		6,090		5,721	
(3) 関係会社株式		56,617		55,320		58,020	
(4) 投資育成関係会社 株式		7,210		9,909		9,873	
(5) 投資育成関係会社 社債		44		108		44	
(6) その他の投資育成 関係会社有価証券		-		985		829	
(7) 破産債権・再生 債権・更生債権 及びその他これら に準ずる債権		3,163		2,506		3,163	
(8) その他		1,449		400		419	
貸倒引当金		2,600		2,200		2,200	
投資その他の資産合計		78,434	(72.96)	78,589	(74.01)	81,102	(77.21)
固定資産合計		78,857	73.35	78,869	74.27	81,450	74.54
資産合計		107,505	100.00	106,186	100.00	105,040	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	7,320		4,804		5,175		
2	短期借入金	2,000		500		4,460		
3	一年内返済予定 長期借入金	11,593		6,200		10,626		
4	預り金	2,332		20		27		
5	デリバティブ債務	5,525		3,063		3,325		
6	その他	486		521		417		
	流動負債合計	29,258	27.22	15,109	14.23	24,033		22.88
固定負債								
1	新株予約権付社債	10,000		10,000		10,000		
2	長期借入金	36,430		46,420		37,600		
3	繰延税金負債	-		141		-		
4	退職給付引当金	254		210		217		
5	役員退職慰労引当金	16		14		19		
6	債務保証損失引当金	-		450		225		
	固定負債合計	46,701	43.44	57,236	53.90	48,062		45.76
	負債合計	75,960	70.66	72,345	68.13	72,096		68.64
(資本の部)								
	資本金	20,456	19.03	20,456	19.27	20,456		19.47
資本剰余金								
1	資本準備金	27,977		27,977		27,977		
	資本剰余金合計	27,977	26.02	27,977	26.35	27,977		26.63
利益剰余金								
1	中間(当期)未処理 損失	19,720		14,798		15,579		
	利益剰余金合計	19,720	18.34	14,798	13.94	15,579		14.83
	その他有価証券評価 差額金	2,832	2.63	206	0.19	91	0.09	
	資本合計	31,545	29.34	33,841	31.87	32,944		31.36
	負債・資本合計	107,505	100.00	106,186	100.00	105,040		100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		54,440	100.00		45,058	100.00		105,931	100.00
売上原価	2		54,126	99.42		44,171	98.03		100,902	95.25
売上総利益			313	0.58		886	1.97		5,028	4.75
販売費及び一般管理費	3		1,529	2.81		1,438	3.19		3,068	2.90
営業利益又は営業 損失()			1,215	2.23		551	1.22		1,960	1.85
営業外収益	4		314	0.58		699	1.55		1,762	1.66
営業外費用	5		1,792	3.29		1,511	3.36		2,377	2.24
経常利益又は経常 損失()			2,693	4.94		1,363	3.03		1,344	1.27
特別利益	6		6,013	11.04		2,117	4.70		6,413	6.06
特別損失	7		58	0.11		312	0.69		283	0.27
税引前中間(当期) 純利益			3,261	5.99		441	0.98		7,474	7.06
法人税、住民税 及び事業税		444			278			371		
法人税還付金			444	0.81	61	340	0.75		371	0.35
中間(当期)純利益			3,705	6.80		781	1.73		7,845	7.41
前期繰越損失			23,425			15,579			23,425	
中間(当期)未処理 損失			19,720			14,798			15,579	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。 なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が3~20年であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が2~20年であります。</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内にお</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>
--	--	---

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 1122 480 1323"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することにしたしました。 なお、前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めておりました「デリバティブ債務」は4,906百万円であります。	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」及び「その他の投資育成関係会社有価証券」に計上する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は751百万円、「その他の投資育成関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は985百万円であり、前中間会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は968百万円であります。

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
有価証券の保有目的の変更		前事業年度において「関係会社株式」として保有していたテクマトリックス株式会社株式は、当中間会計期間における一部売却に伴い、保有目的を見直した結果、「投資育成関係会社株式」(当中間会計期間末1,645百万円)に振り替えております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証 北ケーブルネットワーク(株) 646百万円 (株)秋田ケーブルテレビ 576 ケーブルネット埼玉(株) 361 (株)ネットプロテクションズ 250 日野ケーブルテレビ(株) 30 合計 1,866百万円 上記のうち、1,096百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 22,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 22,000百万円</p> <p>5 消費税等の処理 仮受消費税等と、仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、61百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,575百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。 定期預金 1,629百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証 (株)秋田ケーブルテレビ 1,157百万円 北ケーブルネットワーク(株) 735 ケーブルネット埼玉(株) 257 合計 2,150百万円 上記のうち、257百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 18,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 18,000百万円</p> <p>5 消費税等の処理 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,766百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。 定期預金 1,842百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証 (株)秋田ケーブルテレビ 1,245百万円 北ケーブルネットワーク(株) 813 その他(3社) 784 合計 2,843百万円 上記のうち、309百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 22,000百万円 借入実行残高 3,960百万円 差引額 18,040百万円</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 このうち投資育成有価証券売上高788百万円、投資育成関係会社株式売上高6,618百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高1百万円、投資育成関係会社株式売上高2,602百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高5,171百万円、投資育成関係会社株式売上高7,972百万円が含まれております。
2 このうち投資育成有価証券売上原価195百万円、投資育成有価証券評価損119百万円、投資育成関係会社株式売上原価7,060百万円、投資育成関係会社株式評価損他190百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価3百万円、投資育成有価証券評価損173百万円、投資育成関係会社株式売上原価590百万円、投資育成関係会社株式評価損1,358百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価892百万円、投資育成有価証券評価損208百万円、投資育成関係会社株式売上原価7,554百万円、投資育成関係会社株式評価損466百万円、その他17百万円が含まれております。
3 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 248百万円 賞与 71百万円 業務委託料 642百万円 借地借家料 116百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 267百万円 賞与 31百万円 業務委託料 619百万円 借地借家料 147百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 494百万円 賞与 118百万円 業務委託料 1,352百万円 借地借家料 280百万円
4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 269百万円	4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 655百万円	4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,559百万円
5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 640百万円 スワップ 1,016百万円 損失	5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 531百万円 スワップ 844百万円 損失	5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,222百万円 スワップ 1,000百万円 損失
6 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 6,009百万円	6 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 2,117百万円	6 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 6,009百万円
7 特別損失のうち主要なもの 厚生年金基金 51百万円 脱退費用	7 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失引当金繰入額 225百万円	7 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失引当金繰入額 225百万円
8 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 72百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 58百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 144百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 517 488 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>40</td> <td>13</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td>18</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 857 488 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 1025 488 1149"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	40	13	26	その他	26	4	21	合計	66	18	48	1年以内	15百万円	1年超	33百万円	合計	49百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="536 517 911 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> <td>28</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 857 911 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 1025 911 1149"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	36	19	16	その他	25	9	15	合計	61	28	32	1年以内	13百万円	1年超	20百万円	合計	33百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 517 1332 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>40</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>7</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td>26</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 857 1332 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 1025 1332 1149"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	40	18	21	その他	26	7	18	合計	66	26	40	1年以内	14百万円	1年超	26百万円	合計	41百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具及び備品	40	13	26																																																																																			
その他	26	4	21																																																																																			
合計	66	18	48																																																																																			
1年以内	15百万円																																																																																					
1年超	33百万円																																																																																					
合計	49百万円																																																																																					
支払リース料	11百万円																																																																																					
減価償却費相当額	11百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具及び備品	36	19	16																																																																																			
その他	25	9	15																																																																																			
合計	61	28	32																																																																																			
1年以内	13百万円																																																																																					
1年超	20百万円																																																																																					
合計	33百万円																																																																																					
支払リース料	8百万円																																																																																					
減価償却費相当額	7百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具及び備品	40	18	21																																																																																			
その他	26	7	18																																																																																			
合計	66	26	40																																																																																			
1年以内	14百万円																																																																																					
1年超	26百万円																																																																																					
合計	41百万円																																																																																					
支払リース料	20百万円																																																																																					
減価償却費相当額	19百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	870	991	121
合計	870	991	121

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	870	1,037	167
関連会社株式	1,645	4,816	3,171
合計	2,515	5,853	3,338

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,570	9,081	5,511
合計	3,570	9,081	5,511

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 64,346.55円	1株当たり純資産額 69,030.05円	1株当たり純資産額 67,200.97円
1株当たり中間純利益 7,558.88円	1株当たり中間純利益 1,593.92円	1株当たり当期純利益 16,004.05円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6,276.10円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,323.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,288.10円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益	3,705百万円	781百万円	7,845百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	3,705百万円	781百万円	7,845百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 な内訳			
新株予約権付社債	100,200株	100,200株	100,200株
普通株式増加数	100,200株	100,200株	100,200株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- 1 平成17年11月8日開催の当社取締役会において、平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議しました。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しておりました。

なお、従来の取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前期における平成16年12月から平成17年3月までの実績は、売上高29,127百万円、売上原価28,878百万円であります。

- 2 ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成17年9月28日開催の当社取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成17年10月6日に下記のとおり発行いたしました。

- (1)新株予約権の発行日

平成17年10月6日

- (2)新株予約権の発行数

5,340個(各新株予約権1個当たりの株式数1株)

- (3)新株予約権の発行価額

無償

- (4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 5,340株

- (5)新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき271,530円

- (6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

1,449,970,200円

- (7)新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日

- (8)新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額

135,765円

- (9)新株予約権の割当対象者

当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、子会社取締役

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき、ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日開催の定時株主総会において特別決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および使用人、当社子会社及び関連会社の取締役のうち当社取締役会で認められた者、及びそれ以外で当社の事業価値向上に貢献できる者として当社取締役会で認められた者とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式6,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

6,000個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1株当りの払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日までとする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象の発生)の規定に基づくもの | | | 平成17年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 | | | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書
上記(3)に係る訂正届出書であります。 | | | 平成17年9月29日
平成17年10月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

アイ・ティー・エックス株式会社

(定款上の商号 ITX株式会社)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議し、連結子会社が新たな契約条件により契約することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。